



● 草の根パートナー型

平成15年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ケニア
2. 事業名	ムインギ県ヌー郡における住民参加に依拠した基礎教育改善事業
3. 事業の背景と必要性	対象地域は、ケニアの中でも特に貧困化が深刻で、地域住民の自助努力を前提とする小学校・幼稚園の施設や教材の整備が大幅に遅れている。また、これらの要因や遠隔地という事情などから、教員の意欲は非常に低い。結果として教育水準は低迷している。一方、教員、施設、教材など教育環境の持続的改善には住民の主体的参加が不可欠だが、校長、一般教員、及び保護者の間の現状の歪んだ関係では、保護者が学校運営や子どもの教育へ積極的に関与できない。こうした現状を踏まえ、施設改善に代表される教育のハード面の協力のみならず、教員の意欲向上、及び保護者のエンパワメントを視野に、教科学習の一環としての環境活動・教育及び保健活動・教育、並びに幼児育成を含む多角的な教育環境改善に取り組む必要があると当会は考えている。
4. 事業の目的	対象地域において、地域住民の参加、及び住民、教員、行政官の相互協力・連携の促進をとおして、教員の教授意欲の向上、並びに基礎教育環境の改善が達成される。
5. 対象地域	東部州ムインギ県ヌー郡
6. 受益者層	対象地域の小学校28校・幼稚園43園の生徒・園児約6,000人、教員約200人、及び保護者約3,000人（世帯）
7. 活動及び期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校に環境活動・教育が定着する： 環境活動の実施校数・継続率、研究発表会の定期開催、理科教員フォーラム会合の定期化、教員研修の実施回数・参加者数、保護者の参加度、成績向上、他 ● 小学校で保健活動・教育が実施される： エイズ教育の実施率、保健活動の実施校数・継続率、研究発表会への参加校数、教員研修の実施回数・参加者数、保護者の参加度、他 ● 幼稚園の質が向上し、地域社会からの理解と評価が向上する： 教員への教育・保健技能に関する研修実施回数・参加者数、健康検査等保健活動の開始園数・継続率、教員・保護者間の連絡の双方向化・定期化、他 ● 基礎教育施設が改善される： 基礎教育リソースセンターの設立・維持管理体制の確立、教室・園舎等の施設改善実施校数、保護者の参加度、施設の自主的な維持管理の程度、他
8. 実施期間	2004年1月～2006年12月
9. 事業費	第一年度契約金額：4,776千円（精算金額：4,530千円） 第二年度契約金額：18,866千円（精算金額：16,701千円） 第三年度契約金額：18,492千円
10. 事業の実施体制	当会代表理事をプロジェクトマネージャーとし、調整員1名、分野別担当従事者3名（環境教育、保健教育、施設改善）、日本人専門家2名（教育開発、幼児育成）、ケニア人専門家3名（環境教育、保健教育、施設改善）、及びケニア人事業地アシスタント1名の計11名を配置する。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会（CanDo）
2. 活動内容	1998年より、ケニアの村落地域・スラム地域で、教育・環境・保健を視野に、地域住民のエンパワメントに依拠した多角的な社会開発を実施。
3. 対象国との関係、協力実績	ケニア政府登録NGOとしてムインギ県開発委員会に参加し、小学校教育環境改善（教材供与、施設拡充、教員研修）、幼児育成（教材供与、教員研修）、小学校環境活動・教育（資機材供与、教員研修）、及び地域保健（診療所整備、人材育成）、またナイロビのムクル・スラムでは高校生対象の補習授業を実施。また、在ケニア日本大使館草の根無償の委託調査を継続して実施。